「新しい世紀の大学像の確立に向けて」

本年度において北海道大学が取り組んだもっとも大きな課題は，法人化に向けての準備であった。平成15年（2003年）７月に国立大学法人法が成立したことを受けて，準備作業に拍車をかけ，平成16年（2004年）１月の評議会で法人移行準備委員会の報告書「法人移行に向けて」が了承された。この間，9月の評議会で「北海道大学の基本理念と長期目標」および「北海道大学中期目標・中期計画（素案）」が了承されている。

国立大学の法人化は，第２次大戦後の新制大学の設置に次ぐ大きな大学改革である。法人化をめぐる議論のなかで，国立大学関係者の危惧や不安に比して，国立大学に向けられた社会の反応を見ると，教育機能への不満，研究が世界水準のものであるかという疑問，象牙の塔に閉じこもって社会的役割を十分には果たしていないという批判などが出されている。しかし，このことを裏返して見るならば，優秀な人材を養成し，水準の高い研究を行うことに対する社会の国立大学への期待がそれだけ強いことを意味するものと考える。

北海道大学の課題は，時代の大きな転換期のなかでの制度の変革を，高等教育と学術研究の高度化に資する新たなシステムを構築するために活用し，これによって大学本来の使命である，教育，研究そして社会的役割を高次のものに転換することにあると考える。そのためには，教育，研究および社会貢献にかかわる活動の現状を点検評価することが不可欠である。

本学では，他大学に先駆けたかなり早い時期である平成４年（1992年）度に教育活動，研究活動および管理運営に関する自己点検評価を始めた。研究活動は，自己点検評価になじみやすく，教官ごとの研究業績については，年次報告書の別冊として毎年公刊している。自己点検評価から始まった研究活動の点検評価は，一方では，自己評価から第三者による評価へと，他方では，個人に対する評価から組織単位での評価へと移行しており，法人化後には一層その傾向が強くなると考えられる。

教育活動について，「学生による授業評価」は，平成５年（1993年）度に試行し，平成６年（1994年）度には全教員の授業を対象に実施し，平成11年（1999年）度からは，毎年度，授業アンケートによって行っている。教育業績については評価が難しく，そのため教員は研究業績の方により目を向けることになる。大学の教育機能を高めるためには，教育業績の評価システムを構築することが大きな課題であるが，教育業績の評価については，学生による評価が最も信頼に値するものであり，評価の基本になる。

点検評価委員会では，教員業績評価専門委員会を設置して，授業評価のあり方を検討してきた。平成15年度には，教員業績評価委員会のなかに授業評価ＷＧを設けて検討を加えた。その結果，今年度，授業アンケート結果を公表することとし，その公表方法については，まず文系・理系部局にわけ，さらに，それぞれクラスサイズに従って３つに分割し，上位者の氏名，授業内容・授業実施上の工夫等を含めて公表することにした。近年大学の新たな使命とされている社会貢献については，平成12年（2001年）度から，教員の総合的業績評価のための「教育，管理運営，社会貢献業績」調査を実施し，個人ごとの一覧として刊行してきたが，本年度からは本学のホームページで公開することとし，他の機関に対してはCD-ROM版を送付することにした。

法人化後は，「評価」がさらに重要な役割を果たすことになるので，本学では「評価室」を新たに設置して評価に取り組んでいくことにしている。点検評価委員会での点検評価の蓄積を十分生かしていきたいと考えている。

平成16年３月

北海道大学総長　**中　村　睦　男**